

中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定による認定申請書(①-ロ-(3))

令和 年 月 日

堺市長 殿

(申請者)

住 所

(フリガナ)

名 称

(フリガナ)

代表者職氏名

(実印)

電 話

()

私は 諸外国において日本国からの水産物の輸入を業とする者 が、 年 月 日から
ALPS処理水放出に伴う水産物の輸入停止措置 を行っていることにより、下記のとおり同事業者との
間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じております
ので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 上記事業者

に対する取引依存度

% (A/B×100)

A: 年 月 日から 年 月 日までの
上記事業者

に関連する取引額等

円

B: 上記期間中の全取引額等

円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率

% (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等
(年 月)

円

D: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等
(年 月 ~ 年 月)

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率

% (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等
(年 月 ~ 年 月)

円

F: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等
(年 月 ~ 年 月)

円

堺地産第2- 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者

堺市長

永藤英機

印

留意事項 ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用してください。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 堺市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表(①ーロー(3))
【創業者等であって、事業活動の制限を受ける月の直前3か月において売上高がない事業者の方】

1. 指定事業者に対する取引依存度(最近1年間または6か月間)(太枠内を申請書のA・B・取引依存度に転記してください)

	月別の全取引額等		左の内、当該指定事業者に関連する取引額
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
合 計	B	円	A 円
取引依存度	$\frac{A}{B} \times 100$	%	... 20%以上であることが必要です (小数点第2位以下切り捨て)

2. 売上高等の減少率(太枠内を申請書のC・D・E・Fに転記してください)

最近1か月とその後2か月の全体の売上高			事業活動の制限を受けた月以後3か月の全体の売上高(注1)		
最近1か月	年 月	C (実績) 円	事業活動の制限を受けた月以後3か月(注2)	年 月	(実績) 円
その後2か月	年 月	(見込) 円	(注2)事業活動の制限を受けた月を含めた3か月	年 月	(実績) 円
	年 月	(見込) 円		年 月	(実績) 円
	2か月間の合計	E 円		3か月間の合計	F 円
3か月間の合計	C+E	円	上記3か月間の月平均売上高	F÷3	D 円

(注1) 売上高のない月がある場合は、当該月を除いた月分で月平均売上高Dを算出してください。その場合の3か月間の合計売上高Fについては、Dを3倍して算出してください。

(イ) 最近1か月間の売上高の減少率(太枠内を申請書の(イ)減少率に転記してください)

$$\frac{D-C}{D} \times 100 = \boxed{} \% \quad \dots \quad 10\%以上であることが必要です$$

(小数点第2位以下切り捨て)

(ロ) (イ)の期間とその後2か月間の売上高の減少率(太枠内を申請書の(ロ)減少率に転記してください)

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100 = \boxed{} \% \quad \dots \quad 10\%以上であることが必要です$$

(小数点第2位以下切り捨て)

認定申請にあたっては、上記の取引先や取引額、売上高の金額が確認できる書類等(例えば、売上台帳、仕入台帳、納品書、試算表など)の提出が必要です。

上記各項目に記載のとおり相違ありません。

年 月 日

法人名又は称号

代表者職氏名

実印